

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

上場取引所 東

(氏名) 一瀬 邦夫
 (氏名) 原田 雅彦
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 03-3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,444	△2.4	147	—	138	—	84	—
20年12月期第2四半期	3,531	△2.1	△94	—	△126	—	△426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	3,791.08	3,747.20
20年12月期第2四半期	△19,082.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期第2四半期	2,609	—	715	—	27.4	—	31,909.85	—
20年12月期	2,877	—	628	—	21.8	—	28,100.82	—

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 713百万円 20年12月期 628百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△0.6	360	949.7	360	—	250	—	11,175.18

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	22,371株	20年12月期	22,371株
---------------------	--------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
-----------	--------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	22,371株	20年12月期第2四半期	22,371株
--------------------	--------------	---------	--------------	---------

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融情勢や海外経済の悪化に起因して大幅に悪化した後、下げ止まりつつあります。しかし、企業収益や雇用・所得環境が引き続き厳しい状況であることには変わりはなく、外食産業におきましても、消費者の節約志向が定着し、外食が手控えられる等厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、当第2四半期累計期間は収益力の強化を最優先課題として、売上高の拡大と原価を中心としたコストの低減に努めてまいりました。また、昨年、一昨年に多額の減損損失を計上した反省を踏まえ、不採算店に対し様々な施策を早期に実施することにより、減損損失の発生を極小化するための最大限の努力をしてまいりました。

これらの結果、前年度に不採算店舗の整理を進めたことから、売上高は前年同期に比べて減少しておりますが、利益項目につきましては、大幅に改善することができました。当第2四半期累計期間における業績は、売上高3,444百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益147百万円(前年同期は94百万円の営業損失)、経常利益138百万円(前年同期は126百万円の経常損失)、四半期純利益84百万円(前年同期は426百万円の純損失)となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂くことを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。個店別のマーケティング活動を展開し、その地域・立地にあった多様なニーズの取り込みを図ると共に、商品開発力を強化して新商品を積極的に投入してまいりました。直営の店舗展開につきましても、ペッパーランチ南行徳店をファミリーにも対応できるようにテーブル席を増やしたタイプにリニューアルオープンすると共に、新業態KUNI'S KITCHENの2号店としてネクスト船橋店やペッパーランチ市川南店をオープンしております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,700百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、当第2四半期累計期間における直営・FCを合わせた店舗の増加数は14店舗(うち海外9店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は、当第2四半期会計期間末で227店舗となりました。今後もペッパーランチ独自の販売促進策を実施しながら、基本であるQSC(クオリティー・サービス・クレンリネス)の向上を図り、売上の増加を目指してまいります。

レストラン事業につきましては、昨年に引き続き、お客様に好評であった円高還元セールとして「炭焼ステーキ」において「角切り&ハンバーグ」の50%オフセール並びに「特選サーロインステーキ」の30%オフセールを実施し、売上高の増大を図ってまいりました。しかし、消費者の節約志向による外食の手控えが、客単価の高いレストラン事業に強く表れ、来店回数の減少等による客数の減少により厳しい状況となり、この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、714百万円(前年同期比6.8%減)となりました。また当第2四半期会計期間末におけるレストラン事業全体の店舗数は、16店舗となっております。

商品事業につきましては、「冷凍ペッパーライス」の販売ルートの見直しを進めること等により、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新商品である、磁気により一膳の箸が行儀よく揃う「びたり箸」につきましては、低コストで大量に生産可能な体制に目途をつけることができました。今後、販売促進活動を活発化し、売上高の拡大を目指してまいります。当第2四半期累計期間の売上高は、29百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて268百万円減少し2,609百万円になりました。これは主に、売掛金が93百万円減少したこと、敷金及び保証金が39百万円減少したこと、及び有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により30百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて354百万円減少し、1,894百万円となりました。これは主に、借入金が149百万円減少したこと、及び買掛金が86百万円減少したことによるものです。純資産は四半期純利益を84百万円計上したことから、715百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて5.6%改善して27.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて24百万円減少し424百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが193百万円増加したこと、借入金の返済及び社債の償還に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが171百万円減少したことによるものです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を101百万円計上したこと、売上債権が102百万円増加したこと、仕入債務が86百万円減少したこと、減価償却費を80百万円計上したこと、及び減損損失を39百万円計上したことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により74百万円支出したこと、及び敷金・保証金の回収により44百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171百万円となりました。これは、長期借入金を149百万円返済したこと、及び社債を21百万円償還したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境につきましては、日本の経済はまだ回復基調に入ることは遠く、この後も外食産業全体にとっては厳しい環境が続くものと予想されます。このような環境下において、当社はお客様に喜んで頂ける「おいしい料理」を「お手軽な価格」で提供することに全力で取り組んでまいります。主力商品である「ペッパーステーキ」、「ビーフペッパーライス」の周辺価格帯に店舗特性に応じた新規メニューを提供することにより、魅力のある繁盛店づくりを目指します。

なお、下半期の業績につきましては、当上半期において実施したペッパーランチ事業において、店舗ごとの地域特性に合わせたマーケティング活動を強化したこと、食材の仕入方法・仕入形態を見直したことにより食材原価が下がっていることなどから収益力が向上しております。また全体的にコストの削減に積極的に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費につきましても計画より減少する見込みです。

その結果、通期の業績につきましては売上高は7,100百万円、営業利益は360百万円、経常利益は360百万円、当期純利益は250百万円となる見込みであり、平成21年7月13日に公表いたしました業績予想より変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間案分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日 企業会計基準委員会))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日 企業会計基準委員会))を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置(有形固定資産 その他)の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,298	479,140
売掛金	337,941	431,623
商品	28,687	41,367
貯蔵品	43,241	49,448
その他	141,583	180,745
貸倒引当金	△3,910	△3,935
流動資産合計	1,011,842	1,178,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	806,512	817,114
減価償却累計額	△356,295	△355,282
建物(純額)	450,216	461,831
その他	614,166	597,061
減価償却累計額	△373,604	△338,099
その他(純額)	240,561	258,962
有形固定資産合計	690,777	720,793
無形固定資産	149,064	170,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	699,029	738,650
その他	95,955	108,766
貸倒引当金	△43,635	△46,474
投資その他の資産合計	751,349	800,942
固定資産合計	1,591,191	1,691,825
繰延資産		
社債発行費	6,647	7,748
繰延資産合計	6,647	7,748
資産合計	2,609,681	2,877,962

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,096	626,376
1年内返済予定の長期借入金	186,624	255,781
未払法人税等	21,128	31,336
その他	266,592	348,355
流動負債合計	1,014,441	1,261,849
固定負債		
社債	235,200	256,800
長期借入金	205,711	286,441
受入保証金	437,336	435,211
その他	1,696	9,034
固定負債合計	879,943	987,486
負債合計	1,894,385	2,249,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,599	574,599
資本剰余金	531,157	531,157
利益剰余金	△390,543	△475,353
株主資本合計	715,213	630,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,357	△1,777
評価・換算差額等合計	△1,357	△1,777
新株予約権	1,441	—
純資産合計	715,296	628,625
負債純資産合計	2,609,681	2,877,962

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,444,778
売上原価	1,813,968
売上総利益	1,630,810
販売費及び一般管理費	1,483,595
営業利益	147,214
営業外収益	
受取利息	235
受取配当金	63
違約金収入	2,935
その他	6,119
営業外収益合計	9,352
営業外費用	
支払利息	5,435
社債利息	2,653
賃貸借契約解約損	7,641
その他	2,122
営業外費用合計	17,852
経常利益	138,714
特別利益	
固定資産売却益	1,260
貸倒引当金戻入額	2,973
前期損益修正益	3,000
特別利益合計	7,234
特別損失	
固定資産売却損	859
減損損失	39,574
その他	4,347
特別損失合計	44,781
税引前四半期純利益	101,167
法人税、住民税及び事業税	16,357
法人税等合計	16,357
四半期純利益	84,810

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,731,979
売上原価	892,454
売上総利益	839,524
販売費及び一般管理費	739,397
営業利益	100,126
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	63
受取補償金	1,347
その他	2,527
営業外収益合計	4,015
営業外費用	
支払利息	2,410
社債利息	1,320
賃貸借契約解約損	7,326
その他	1,063
営業外費用合計	12,121
経常利益	92,021
特別利益	
固定資産売却益	504
貸倒引当金戻入額	799
前期損益修正益	3,000
特別利益合計	4,303
特別損失	
減損損失	30,550
その他	2,945
特別損失合計	33,495
税引前四半期純利益	62,828
法人税、住民税及び事業税	7,581
法人税等合計	7,581
四半期純利益	55,247

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	101,167
減価償却費	80,375
減損損失	39,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,863
受取利息及び受取配当金	△298
支払利息	8,088
有形固定資産売却損益(△は益)	△401
売上債権の増減額(△は増加)	102,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,280
その他	△29,669
小計	231,203
利息及び配当金の受取額	298
利息の支払額	△8,419
法人税等の支払額	△29,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,036
有形固定資産の取得による支出	△74,437
有形固定資産の売却による収入	1,456
無形固定資産の取得による支出	△3,690
敷金及び保証金の差入による支出	△19,404
敷金及び保証金の回収による収入	44,470
預り保証金の受入による収入	26,431
その他	△6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△149,887
社債の償還による支出	△21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,877
現金及び現金同等物の期首残高	449,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成20年1月1日至 平成20年6月30日)	
区分	金額 (千円)		
I 売上高			3,531,256
II 売上原価			1,922,428
売上総利益			1,608,828
III 販売費及び一般管理費			1,703,340
営業損失 (△)			△94,512
IV 営業外収益			11,506
V 営業外費用			43,168
経常損失 (△)			△126,174
VI 特別利益			6,321
VII 特別損失			294,566
税引前中間純損失			△414,419
法人税、住民税及び事業税	12,465		
法人税等調整額	-		12,465
中間純損失 (△)			△426,885

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△414,419
減価償却費	103,513
減損損失	182,043
長期前払費用償却	14,843
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	650
受取利息及び受取配当金	△415
支払利息	12,720
固定資産売却損益	41,513
固定資産除却損	45,232
売上債権の増減額 (△増加額)	57,565
たな卸資産の増減額 (△増加額)	28,503
仕入債務の増減額 (△減少額)	△94,536
その他	101,006
小計	78,221
利息及び配当金の受取額	415
利息の支払額	△9,753
法人税等の支払額	△14,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,118
定期預金の払戻による収入	63,536
有形固定資産の取得による支出	△48,853
有形固定資産の売却による収入	72,852
無形固定資産の取得による支出	△32,916
敷金保証金の差入による支出	△28,914
敷金保証金の払戻による収入	32,437
受入保証金の受入による収入	38,244
受入保証金の返還による支出	△10,300
その他	△3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,362

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	金額 (千円)	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△35,000
長期借入金の借入金による収入		—
長期借入金の返済による支出		△165,559
社債の償還による支出		—
株式の発行による収入		—
配当金の支払額		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△200,559
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△68,967
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		319,966
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高		250,999

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(仕入実績)

仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,153,412	1,175,303
	直営事業 (千円)	336,029	268,871
	委託事業 (千円)	57,878	65,024
小計 (千円)		1,547,320	1,509,198
レストラン事業 (千円)		328,260	267,910
商品販売事業 (千円)		22,843	24,179
合計 (千円)		1,898,424	1,801,288

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(販売実績)

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,617,127	1,674,930
	直営事業 (千円)	949,521	816,036
	委託事業 (千円)	171,476	209,162
小計 (千円)		2,738,125	2,700,129
レストラン事業 (千円)		766,591	714,880
商品販売事業 (千円)		26,539	29,769
合計 (千円)		3,531,256	3,444,778

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。